

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 24日

上場会社名 株式会社 朝日工業社

上場取引所 東・大

コード番号 1975

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役総務本部長

東京都

氏名 服部 恭輔

TEL (03) 3432 - 5711

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 24日

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 記載金額・各比率は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	28,971	-	562	-	628	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	82,777		2,385		2,000	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	123	-	3.43	-
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	△ 3,323		△ 92.83	-

(注)①持分法投資損益 12年 9月中間期 - 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円
 ②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 ③会計処理の方法の変更 無

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	80,927	18,189	22.4	508.06
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	79,968	17,746	22.1	495.69

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	1,556	△ 420	△ 568	19,525
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	4,107	1,619	△ 426	18,954

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	85,500	2,200	900

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 25 円 13 銭

1. 企業集団の状況

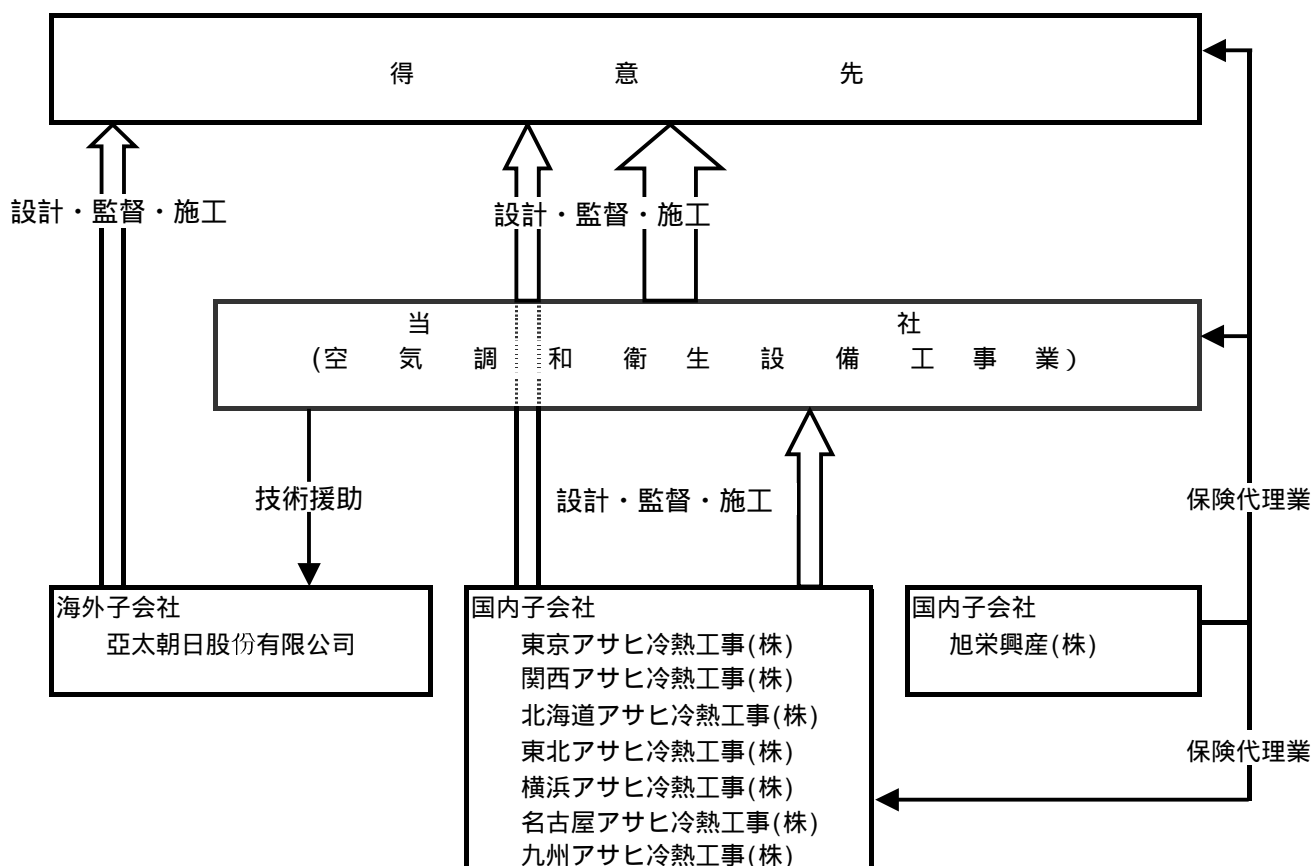
当グループは、株式会社朝日工業社（当社）及び子会社9社で構成され、空気調和衛生設備工事の設計・監督・施工を主な事業としております。

当グループ内の事業に係わる位置づけは次の通りです。

- 設備工事業** 当社は空気調和衛生設備の技術を核として、その設計・監督・施工を主な事業としており、子会社の東京アサヒ冷熱工事（株）以下7社は、当社への施工協力及び子会社独自受注工事の施工を行っております。海外子会社の亞太朝日股份有限公司は、台湾現地資本との合弁会社であり、当社は同社に対して技術援助をしております。
- その他事業** 旭栄興産（株）は保険代理業であり、国内グループ各社の建設工事保険、その他損害保険の代理業、ならびにグループ各社の従業員に対する生命保険の募集及び損害保険の代理業を営んでおります。

区分	主な事業内容	国内会社	海外会社
空気調和衛生設備工事業	設計・監督・施工	当社 東京アサヒ冷熱工事(株) 関西アサヒ冷熱工事(株) 北海道アサヒ冷熱工事(株) 東北アサヒ冷熱工事(株) 横浜アサヒ冷熱工事(株) 名古屋アサヒ冷熱工事(株) 九州アサヒ冷熱工事(株) (会社数 計8社)	亞太朝日股份有限公司 (会社数 計1社)
その他事業	保険代理業	旭栄興産(株) (会社数 計1社)	

事業の系統図は次の通りです。



上記子会社は全て連結子会社です

2. 経 営 方 針

(1)経営の基本方針

当社及び子会社は、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」ことを企業の理念としております。

企業理念を実現するための基本方針は「エンジニアリングコンストラクターとして積極的な事業展開を図る」・「未来を見つめた技術の開発に取り組む」ことにしております。

(2)中長期的な経営戦略

当分の間右肩上がりの経済は想定せず、受注高が横這いでも、安定した収益を確保できるスリムで生産性の高い経営体質にすることを基本方針とした向こう3ケ年の中期経営計画に沿って、体質強化策、収益の安定・拡大に取り組んでおります。

前期において、合理化策に加えて、新会計基準の適用に備え、有価証券含み損の整理、退職給付債務の積立不足の一括償却等、財務体質の早期健全化に向けた対応を進めましたが、中期経営計画二年度の当期は下記のとおり、営業基盤の強化と収益の確保、社員のモチベーションに重点をおいて諸施策の実行に取り組んでまいります。

1)営業体制の強化拡充

エンジニアリング営業、リニューアル営業の推進のために、専任部署を設置するとともに、それぞれ担当役員制をとり、営業・技術・施工部門が一体となって受注の拡大に取り組んでおります。又、営業基盤の強化を目指して、事業店との連携の下に、既存得意先の再構築、新規得意先の開拓、環境関連、先端産業分野への積極的な営業展開を進めてまいります。

2)原価低減と施工体制の強化

かねてより、収益体質の強化に資する仕組み作りを目指して、全社情報システムの構築に取り組んでまいりましたが、当期より全面的に運用の運びとなりました。今後、このシステムを活用して、購買、外注費などの低減を図るとともに、VE活動の推進、現場の生産性向上など、より一層徹底した施工管理に取り組んでまいります。

3)能力実績主義による精鋭化

賃金制度の見直し、人事考課、昇格制度の抜本的見直しに取り組んでおりますが、賞与の配分基準等、成案を得たものから順次実施に移してまいります。

(3)利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の維持を基本方針として、1971年に株式を上場以来1株につき10円の普通配当を維持し、事業展開における節目あるいは業績を勘案しながら記念配当または特別配当を上乗せし、株主の皆様への利益還元に努め、又、内部留保については、企業体質の一層の強化に活用し、将来的な収益の向上を通じて株主各位のご支援に報いられるように努めてまいりました。

前期の配当金は、合理化策等により大幅な赤字を計上したことにより、1株について8円とさせて頂きましたが、当期は基本方針に沿って、1株について10円の配当を実施いたしたいと考えております。

なお、当社は中間配当制度をとっておりませんので、中間配当金はありません。

3. 経 営 成 績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済を顧みますと、景気は循環的な回復過程を辿りつつあり、企業業績には、業種・企業規模間でバラツキはあるものの、相当幅の収益の回復と設備投資の立ち直りが見られるようになり、企業収益の改善が家計部門にも徐々に好影響を及ぼしているようですが、個人消費の回復は依然緩慢であり、民需主導の自律的回復には、なお相当の時間を要するようです。

建設業界におきましては、公共投資は、厳しい財政事情から地方を中心に抑制傾向が続いており、民間需要につきましては、首都圏における大型地域再開発や、情報化関連投資の増加が見られるようになったものの、全体としては、市場規模が縮小する中で、熾烈な受注競争が展開されています。

このような厳しい経営環境の下で、当グループは、受注の確保と経営の効率化・体質の改善に総力を挙げて取り組んでまいりました。その結果、当中間期の業績は次の通りとなりました。

なお、当中間期は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、連結ベースでの前年同期との比較分析は行っておりません、参考として単独決算の前年同期比較を記載いたします。

○受注高 37,240 百万円 《単独 36,267 百万円 (前年同期比 -1.9%)》

官公庁工事が増加いたしました。民間工事の減少をカバーし切れず、全体として前年同期を若干下回りました。

○完成工事高 28,971 百万円 《単独 28,298 百万円 (前年同期比 6.1%)》

○営業利益 562 百万円 《単独 570 百万円 (前年同期比 54.1%)》

完成工事高が増加したこと、比較的採算の良い工事が完成したことに加えて、工事間接費の原価配賦額が減少したことにより、完成工事総利益が期初見込みを大幅に上回りました。当中間期から「中間財務諸表作成基準」の改正により、「中間決算調整勘定」の適用が無くなった影響により、販売管理費の負担は増加しましたが、完成工事総利益の増加が寄与し、営業利益は期初見込みより大幅に改善しました。

○経常利益 628 百万円 《単独 640 百万円 (前年同期比 49.6%)》

○中間純利益 123 百万円 《単独 154 百万円 (前年同期比 -)》

前年同期は特別退職金、有価証券評価損等の特別損失の計上により、大幅な損失の計上を余儀なくされましたが、当中間期はこのような多額の特別損失の計上はございません。経常利益の増加により期初予想を大幅に上回る純利益を確保することができました。

(2) 通期の見通し

景気全般については、緩やかに回復を続けて行くことが予想されていますが、建設業界はまだまだ厳しい環境が続くものと思われます。こうした環境の下で、当グループ各社は一丸となって受注の確保と収益の向上に努めてまいり所存でございます。

通期の業績としては、受注高 865 億円、完成工事高 855 億円、経常利益 22 億円、当期純利益 9 億円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (12.9.30)	前連結会計年度 (12.3.31)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現 金 預 金		19,930	19,372
受 取 手 形 ・ 完成工事未収入金等		19,048	27,268
未 成 工 事 支 出 金 等		21,319	13,652
そ の 他		5,005	4,839
貸 倒 引 当 金		55	97
流 動 資 産 合 計		65,248	65,035
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産		3,151	3,225
無 形 固 定 資 産		609	678
投 資			
投 資 有 価 証 券		7,694	6,293
そ の 他		4,334	4,822
貸 倒 引 当 金		110	94
固 定 資 産 合 計		15,679	14,925
為 替 換 算 調 整 勘 定		-	7
資 産 合 計		80,927	79,968
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
支 払 手 形 ・ 工事未払金等		28,332	31,496
短 期 借 入 金		12,178	12,460
未 払 法 人 税 等		56	4
未 成 工 事 受 入 金		15,505	10,894
完 成 工 事 補 償 引 当 金		5	21
そ の 他		3,657	4,475
流 動 負 債 合 計		59,736	59,353
固 定 負 債			
退 職 給 与 引 当 金		-	2,827
退 職 給 付 引 当 金		2,958	-
そ の 他		34	34
固 定 負 債 合 計		2,992	2,862
負 債 合 計		62,729	62,215
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分		9	6
(資 本 の 部)			
資 本 金		3,857	3,857
資 本 準 備 金		4,213	4,213
連 結 剰 余 金		9,502	9,676
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		619	-
為 替 換 算 調 整 勘 定		2	-
		18,189	17,746
自 己 株 式		0	0
資 本 合 計		18,189	17,746
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		80,927	79,968

(注).記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(2)中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (12.4.1-12.9.30)	前連結会計年度 (11.4.1-12.3.31)
完成工事高	28,971	82,777
完成工事原価	25,886	75,073
完成工事総利益	3,084	7,704
販売費及び一般管理費	2,522	5,318
営業利益	562	2,385
営業外収益		
受取利息配当金	53	120
その他の	87	128
営業外収益合計	140	248
営業外費用		
支払利息	73	159
有価証券売却損	-	473
その他の	0	0
営業外費用合計	73	634
経常利益	628	2,000
特別利益	28	4
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	23	1,020
投資有価証券売却損	-	678
投資有価証券評価損	53	2,051
過年度退職給与引当金繰入額	-	1,256
特別退職金	-	1,974
その他の	109	176
特別損失合計	186	7,158
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	470	5,153
法人税、住民税及び事業税	60	140
法人税等調整額	282	1,967
少数株主利益	減算 3	加算 3
中間(当期)純利益(純損失)	123	3,323

(注).記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(3)連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (12.4.1-12.9.30)		前連結会計年度 (11.4.1-12.3.31)	
連結剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	9,676		12,694	
過年度税効果調整額	-	9,676	673	13,368
連結剰余金減少高				
株主配当金	286		358	
役員賞与金	10		11	
(内監査役分)	(-)	296	(-)	369
中間(当期)純利益(純損失)		123		3,323
連結剰余金中間期末(期末)残高		9,502		9,676

(注).記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(4)中間連結キャッシュ・フロ-計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	当中間連結会計期間 (12. 4. 1-12. 9. 30)	前連結会計年度 (11. 4. 1-12. 3. 31)
	金 額	金 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロ-		
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	470	5,153
減 価 償 却 費	188	397
有 価 証 券 売 却 損	-	473
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	23	1,020
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	678
投 資 有 価 証 券 評 価 損	53	2,051
特 別 退 職 金	-	1,974
貸倒引当金の増加・減少()額	25	5
退職給与引当金の増加・減少()額	2,827	950
退職給付引当金の増加・減少()額	2,958	-
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	53	120
支 払 利 息	73	159
売 上 債 権 の 減 少 ・ 増 加 () 額	8,220	2,098
未成工事支出金の減少・増加()額	7,688	398
仕入債務の増加・減少()額	3,164	1,302
未成工事受入金の増加・減少()額	4,611	971
そ の 他	1,610	382
小 計	1,227	6,792
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	52	123
利 息 の 支 払 額	71	161
特 別 退 職 金 の 支 払 額	-	1,974
法 人 税 等 の 還 付 ・ 支 払 () 額	347	672
営業活動によるキャッシュ・フロ-	1,556	4,107
2 投資活動によるキャッシュ・フロ-		
定期預金の預入による支出	405	418
定期預金の払出による収入	418	418
有価証券の取得による支出	100	115
有価証券の売却による収入	100	1,210
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出	80	299
投資有価証券の取得による支出	390	42
投資有価証券の売却による収入	-	754
その他投資等の取得による支出	555	281
その他投資等の売却による収入	593	393
投資活動によるキャッシュ・フロ-	420	1,619
3 財務活動によるキャッシュ・フロ-		
短期借入金の純増加・減少()額	281	68
自己株式の純減少・増加()額	0	0
配 当 金 の 支 払 額	286	358
財務活動によるキャッシュ・フロ-	568	426
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	3	4
5 現金及び現金同等物の増加額	571	5,297
6 現金及び現金同等物期首残高	18,954	13,656
7 現金及び現金同等物期末残高	19,525	18,954

中間連結財務諸表の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 9社

東京アサヒ冷熱工事株式会社	東北アサヒ冷熱工事株式会社	九州アサヒ冷熱工事株式会社
関西アサヒ冷熱工事株式会社	横浜アサヒ冷熱工事株式会社	旭栄興産株式会社
北海道アサヒ冷熱工事株式会社	名古屋アサヒ冷熱工事株式会社	亞太朝日股份有限公司

(2) 非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、亞太朝日股份有限公司の中間決算日は 6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

満期保有目的債券・・・・・・・・ 償却原価法

・其他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・ 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

・棚卸資産

材 料・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

貯 蔵 品・・・・・・・・ 後入先出法による原価法

未完工事支出金・・・・・・・・ 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・ 法人税法の規定による定率法

無形固定資産

自社利用ソフトウェア・・・・・・・・ 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・ 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金・・・・・・ 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるための引当てであり、前事業年度末引当金の当中間期末残高に当中間完成工事高に対応する引当額を加算する方法によっております。

退職給付引当金・・・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。なお、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は138百万多く計上されています。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

注記事項

[中間連結貸借対照表注記]

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,978 百万円	2,951 百万円
2. 保証債務	442 百万円	463 百万円
3. 中間連結期末日満期手形の処理		
当中間連結期末日が休日(金融機関の休業日)につき、中間連結期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。当中間連結期末日満期手形の金額は次のとおりです。		
受取手形	108 百万円	
支払手形	2 百万円	

[中間連結損益計算書注記]

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給料手当	919 百万円	1,869 百万円
減価償却費	128 百万円	254 百万円
2. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。		

[中間連結キャッシュ・フロー注記]

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金預金勘定	19,930 百万円	19,372 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	405 百万円	418 百万円
現金及び現金同等物	19,525 百万円	18,954 百万円

[リース取引関係注記]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	工具器具・備品	478 百万円	549 百万円
	その他	35 百万円	48 百万円
	合計	513 百万円	597 百万円
減価償却累計額相当額	工具器具・備品	333 百万円	372 百万円
	その他	26 百万円	34 百万円
	合計	359 百万円	406 百万円
中間期末残高相当額	工具器具・備品	144 百万円	176 百万円
	その他	9 百万円	14 百万円
	合計	154 百万円	191 百万円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	82 百万円	98 百万円
1 年 超	79 百万円	100 百万円
合計	161 百万円	198 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	57 百万円	124 百万円
減価償却費相当額	52 百万円	114 百万円
支払利息相当額	4 百万円	9 百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存年数を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社（旭栄興産株式会社を除く）の事業内容は、空気調和衛生設備工事の設計・監督・施工を主な事業としております。

この事業が当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び前セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

6 . 工事種別受注工事高・完成工事高・繰越工事高

(単位 百万円)

項目	期 別		当中間連結会計期間 (12.4.1-12.9.30)	前連結会計年度 (11.4.1-12.3.31)
	工事区分			
前期繰越工事高	空調工事	官公庁	28,428	31,353
		民間	37,012	42,336
		計	65,440	73,690
	衛生工事	官公庁	8,882	6,308
		民間	12,878	10,085
		計	21,760	16,393
	合計	官公庁	37,310	37,661
		民間	49,891	52,422
		計	87,201	90,084
受注工事高	空調工事	官公庁	6,163	13,624
		民間	23,859	45,786
		計	30,022	59,409
	衛生工事	官公庁	2,623	6,650
		民間	4,594	13,834
		計	7,217	20,484
	合計	官公庁	8,786	20,275
		民間	28,454	59,619
		計	37,240	79,894
計	空調工事	官公庁	34,591	44,978
		民間	60,871	88,122
		計	95,463	133,100
	衛生工事	官公庁	11,505	12,958
		民間	17,473	23,919
		計	28,978	36,878
	合計	官公庁	46,096	57,936
		民間	78,345	112,042
		計	124,442	169,979
完成工事高	空調工事	官公庁	4,385	16,550
		民間	18,235	51,110
		計	22,621	67,660
	衛生工事	官公庁	1,860	4,076
		民間	4,489	11,040
		計	6,350	15,117
	合計	官公庁	6,246	20,626
		民間	22,725	62,151
		計	28,971	82,777
次期繰越工事高	空調工事	官公庁	30,205	28,428
		民間	42,635	37,012
		計	72,841	65,440
	衛生工事	官公庁	9,644	8,882
		民間	12,984	12,878
		計	22,628	21,760
	合計	官公庁	39,849	37,310
		民間	55,620	49,891
		計	95,470	87,201

7. 有価証券

当中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	6,041	7,106	1,064
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	10	9	0
計	6,051	7,116	1,064

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1)満期保有目的の債券

割引金融債券 100 百万円

(2)その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 578 百万円

(参考)前連結会計年度

(単位 百万円)

種 類	前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
(2)固定資産に属するもの			
株 式	5,911	7,187	1,276
債 券	-	-	-
そ の 他	10	9	0
小 計	5,921	7,197	1,276
合 計	5,921	7,197	1,276

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法。

(1) 上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格
(2) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額
流動資産に属するもの 割引金融債券 100百万円
固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除く) 372百万円

3. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 24日

上場会社名 株式会社 朝日工業社

上場取引所 東・大

コード番号 1975

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役総務本部長

東京都

氏名 服部 恭輔

TEL (03) 3432 - 5711

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 24日

中間配当制度の有無 無

1. 12年 9月中間期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績 記載金額・各比率は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	28,298	6.1	570	54.1	640	49.6
11年 9月中間期	26,661	△ 5.5	369	△ 27.7	428	△ 46.2
12年 3月期	81,276		2,191		1,819	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
12年 9月中間期	154	-	4.30	
11年 9月中間期	△ 1,925	-	△ 53.78	
12年 3月期	△ 3,245		△ 90.65	

(注)①期中平均株式数 12年 9月中間期 35,802,000 株 11年 9月中間期 35,802,000 株 12年 3月期 35,802,000 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	-	-
11年 9月中間期	-	-
12年 3月期	-	8.00

(注)12年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	79,490	17,775	22.3	496.49
11年 9月中間期	79,814	18,608	23.3	519.75
12年 3月期	78,676	17,288	21.9	482.88

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 35,802,000 株 11年 9月中間期 35,802,000 株 12年 3月期 35,802,000 株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	84,000	2,100	800	10.00	10.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 22 円 34 銭

10. 中間個別財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	当中間期 (12. 9.30)	前 期 (12. 3.31)	増 減	前中間期 (11. 9.30)
(資産の部)				
流動資産				
現金預金	19,097	18,629	467	13,006
受取手形	4,698	4,269	428	4,470
完成工事未収入金	14,235	22,671	8,435	15,092
未成工事支出金	20,444	13,274	7,170	21,275
その他の他	5,279	4,909	370	8,664
貸倒引当金	55	96	41	76
流動資産合計	63,700	63,658	42	62,434
固定資産				
有形固定資産	3,127	3,201	74	3,276
無形固定資産	605	674	68	676
投資資産等				
投資有価証券	7,694	6,293	1,401	8,349
その他の他	4,469	4,943	473	5,211
貸倒引当金	108	94	14	132
固定資産合計	15,789	15,018	771	17,380
資産合計	79,490	78,676	813	79,814
(負債の部)				
流動負債				
支払手形	16,698	15,720	977	13,986
工事未払金	11,115	15,281	4,165	10,465
短期借入金	12,140	12,339	199	12,626
未払法人税等	45	-	45	55
未成工事受入金	15,181	10,809	4,371	17,354
完成工事補償引当金	4	20	15	5
その他の他	3,589	4,397	807	5,255
流動負債合計	58,775	58,569	205	59,748
固定負債				
退職給与引当金	-	2,784	2,784	1,422
退職給付引当金	2,905	-	2,905	-
その他の他	34	34	0	35
固定負債合計	2,939	2,818	120	1,457
負債合計	61,714	61,388	326	61,206
(資本の部)				
資本	3,857	3,857	-	3,857
資本準備金	4,213	4,213	-	4,213
利益準備金	964	964	-	964
その他の剰余金				
任意積立金	7,383	9,887	2,504	9,887
中間未処分利益	737	-	737	-
中間(当期)未処理損失	-	1,634	1,634	314
その他の剰余金合計	8,121	8,253	132	9,573
その他有価証券評価差額金	619	-	619	-
資本合計	17,775	17,288	487	18,608
負債資本合計	79,490	78,676	813	79,814

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(2)中間損益計算書

(単位 百万円)

科目	期別 当中間期 (12.4.1-12.9.30)	前中間期 (11.4.1-11.9.30)	増減	前期 (11.4.1-12.3.31)
完成工事高	28,298	26,661	1,637	81,276
完成工事原価	25,348	24,617	731	74,055
完成工事総利益	2,950	2,043	906	7,220
販売費及び一般管理費	2,380	1,673	706	5,029
営業利益	570	369	200	2,191
営業外収益				
受取利息配当金	52	68	16	123
その他の	90	65	24	136
営業外収益合計	142	134	8	260
営業外費用				
支払利息	72	76	3	158
その他の	-	-	-	474
営業外費用合計	72	76	3	632
経常利益	640	428	212	1,819
特別利益	29	53	23	4
特別損失				
有価証券・投資有価証券評価損	53	1,705	1,651	2,051
ゴルフ会員権評価損	-	-	-	1,020
特別退職金	-	1,705	1,705	1,705
過年度退職給与引当金繰入額	-	-	-	1,256
その他の	107	134	27	824
特別損失合計	160	3,545	3,384	6,859
税引前中間純利益(純損失)	509	3,063	3,573	-
税引前当期純損失	-	-	-	5,035
法人税、住民税及び事業税	52	55	3	130
法人税等調整額	303	1,193	1,496	1,920
中間純利益(純損失)	154	1,925	2,079	-
当期純損失	-	-	-	3,245
前期繰越利益	479	868	389	868
過年度税効果調整額	-	626	626	626
退職給与積立金取崩額	104	116	12	116
中間未処分利益	737	-	737	-
中間(当期)未処理損失	-	314	314	1,634

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

満期保有目的債券・・・・・・・・ 償却原価法

子会社株式・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・ 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

・棚卸資産

材 料・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

貯 蔵 品・・・・・・・・ 後入先出法による原価法

未完工事支出金・・・・・・・・ 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・ 法人税法の規定による定率法

無形固定資産

自社利用ソフトウェア・・・・・・・・ 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・ 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金・・・・・・・・ 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるための引当てであり、前事業年度末引当金の当中間期末残高に当中間完成工事高に対応する引当額を加算する方法によっております。

退職給付引当金・・・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

1. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

2. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。なお、従来の方によった場合と比較して、税引前中間純利益は138百万円多く計上されています。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

4. 中間決算調整勘定

当中間会計期間から改訂後の「中間財務諸表作成基準」(企業会計審議会平成10年3月13日)を適用し、営業費用の繰延処理を行っておりません。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益、税引前中間純利益は775百万円少なく計上されています。

注記事項

[貸借対照表注記]

	当中間期	前 期	前中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,929 百万円	2,902 百万円	2,868 百万円
2. 保証債務	470 百万円	493 百万円	576 百万円
3. 中間期末日満期手形の処理			
当中間期末日が休日(金融機関の休業日)につき、中間期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。当中間期末日満期手形の金額は次のとおりです。			
受取手形	108 百万円		
支払手形	2 百万円		
4. 消費税等の取扱い			
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。			

[損益計算書注記]

	当中間期	前 期	前中間期
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	88 百万円	202 百万円	100 百万円
無形固定資産	97 百万円	177 百万円	68 百万円
2. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。			
当中間期に至る一年間の売上高は次のとおりです。			
前事業年度下半期	54,615 百万円		
当中間期	28,298 百万円		
計	82,914 百万円		

なお、前中間においては、繰延処理した中間決算調整勘定は 883百万円であり、流動資産の部の「その他」に含めて計上しております。

[リース取引関係注記]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間期	前 期	前中間期
取得価額相当額	工具器具・備品	478 百万円	549 百万円	514 百万円
	その他	32 百万円	45 百万円	45 百万円
	合計	511 百万円	594 百万円	560 百万円
減価償却累計額相当額	工具器具・備品	333 百万円	372 百万円	322 百万円
	その他	24 百万円	32 百万円	27 百万円
	合計	357 百万円	405 百万円	350 百万円
中間期末残高相当額	工具器具・備品	144 百万円	176 百万円	191 百万円
	その他	8 百万円	12 百万円	17 百万円
	合計	153 百万円	189 百万円	209 百万円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前 期	前中間期
1 年 内	81 百万円	97 百万円	104 百万円
1 年 超	78 百万円	99 百万円	113 百万円
合計	160 百万円	197 百万円	218 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間期	前 期	前中間期
支払リース料	57 百万円	123 百万円	64 百万円
減価償却費相当額	52 百万円	114 百万円	59 百万円
支払利息相当額	4 百万円	9 百万円	5 百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存年数を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。